



2021年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年10月9日

上場会社名 北雄ラッキー株式会社
 コード番号 2747 URL <https://www.hokuyu-lucky.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桐生 宇優

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 鴫澤 賢治

TEL 011-558-7000

四半期報告書提出予定日 2020年10月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	20,169	1.0	347	109.5	360	111.4	240	139.2
2020年2月期第2四半期	19,976	2.1	165	73.1	170	48.7	100	50.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	190.52	
2020年2月期第2四半期	79.66	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第2四半期	18,494	5,112	27.6	4,044.37
2020年2月期	18,910	4,925	26.0	3,896.52

(参考)自己資本 2021年2月期第2四半期 5,112百万円 2020年2月期 4,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期		0.00		50.00	50.00
2021年2月期		0.00			
2021年2月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年2月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから、引き続き未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期2Q	1,264,640 株	2020年2月期	1,264,640 株
期末自己株式数	2021年2月期2Q	610 株	2020年2月期	610 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年2月期2Q	1,264,030 株	2020年2月期2Q	1,264,030 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2020年3月1日～2020年8月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による国内外での経済活動の停滞やインバウンド需要の縮小などにより、景気は大きく後退いたしました。緊急事態宣言の解除後は、国内経済活動が徐々に再開され、経済の持ち直しが期待されているものの、感染再拡大の懸念は依然として払拭されておらず、予断を許さない状況が続いております。

スーパーマーケット業界におきましては、消費増税による消費者の生活防衛意識が高まる中で、新型コロナウイルス感染症による影響が加わり、慢性的な人手不足とそれに伴う人件費高騰への対応及び地域のライフラインとしての役割を果たすことが大きな課題となっております。また、同業種・異業種を問わない業務提携や業界再編により、市場のシェア争奪戦が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境となっております。

当社は、このような消費低迷や競争激化といった状況に対処するため、「商品力」、「現場力」及び「マーケティング力」の強化による確固たる競争力の構築を最大の課題として取組み、品質・価格等の多様化する顧客ニーズに対応してまいりました。更に適切な人員配置及び作業スケジュールの精度向上による作業効率改善により労働生産性の向上を図り、またあらゆるコストを見直し、持続可能な企業経営の確立に努めてまいりました。

当社におきましては、お客様にとって価値がある商品を提供することにより、お客様に当社の価値や想いを共有していただき、お客様との信頼関係及び共感を確固たるものとする「ラッキーブランド」の確立に努めております。

営業面においては、社会構造・情勢の変化により節約志向、安心安全志向及び即食需要が更に高まる中、簡便商品及び健康志向の品揃え拡充に取組み、惣菜・ベーカリー部門においてはおいしさを優先した商品開発に努めてまいりました。また、高購買頻度商品の値ごろ感ある価格設定や顧客満足度を意識した高付加価値商品の開発に注力し、既存顧客の支持拡大と新規顧客の獲得に取組んでまいりました。

当第2四半期累計期間におきましては、新型コロナウイルス拡大防止のため緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請及び学校休校などにより、外出自粛によるまとめ買いに加え、家庭での内食・昼食需要が高まり、生鮮食品、米、麺類、レトルト食品などの保存食品、昼食用の日配食品等が好調に推移しました。一方、緊急事態宣言解除後は、家庭での焼肉やBBQ需要が高まり、焼肉関連商材は好調に推移したものの、「3密」回避のために移動や帰省が自粛傾向となり、お盆商戦は伸び悩むこととなりました。また、衣料品部門は、外出自粛の影響によりシニア向け衣料等の不調が続き、前年同期比86.1%と大幅マイナスとなりました。

経費管理面におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点による集客抑制のため、特売チラシ等の配布・配信を自粛したことやポイント販促の抑制により、広告宣伝費及び販売手数料が大幅に削減され、加えて原油相場下落による水道光熱費の減少もあり、販売費及び一般管理費は前年同期比98.4%となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高201億69百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益3億60百万円(同111.4%増)、四半期純利益2億40百万円(同139.2%増)となりました。

当第2四半期累計期間における店舗の状況は、新設・閉鎖店舗及び改装店舗は無く、2020年8月31日現在の店舗数は、34店舗であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比較して4億15百万円減少し184億94百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金の減少が1億7百万円、商品及び製品の減少が61百万円、未収入金の減少が61百万円、有形固定資産合計の減少が1億48百万円であったことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比較して6億2百万円減少し133億82百万円となりました。

その主な要因は、長期借入金（1年内返済予定を含む）が4億15百万円増加したものの、買掛金の減少が1億1百万円、短期借入金の減少が6億円、未払金の減少が2億82百万円であったことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比較して1億86百万円増加し51億12百万円となりました。

その要因は、株主配当による減少が63百万円であったものの、四半期純利益の計上が2億40百万円及びその他有価証券評価差額金の増加が9百万円であったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1億7百万円減少し、5億87百万円（前事業年度末残高は6億94百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は3億65百万円（前年同四半期は15億39百万円の獲得）となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が1億1百万円であったものの、税引前四半期純利益が3億53百万円、減価償却費が1億95百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億円（前年同四半期は55百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入が11億30百万円、差入保証金の回収による収入が76百万円であったものの、定期預金の預入による支出が11億30百万円、有形固定資産の取得による支出が1億77百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億72百万円（前年同四半期は7億60百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が12億円であったものの、短期借入金の純減少額が6億円、長期借入金の返済による支出が7億84百万円、リース債務の返済による支出が75百万円であったことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における当社の業績は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、外出自粛による内食需要の増加に加えて、「3密」回避のための販促施策自粛などにより増収増益となっております。緊急事態宣言の解除後は、徐々に経済活動も再開し、消費者の購買動向も通常に戻りつつありますが、秋冬にかけての感染再拡大の懸念は依然として続いており、現時点において感染症の収束時期の見通しは立っており、今後の景気動向等が不透明な状況の中、当社の業績を合理的に算定することは困難であります。

そのため、2021年2月期の業績予想につきましては、2020年7月10日に公表しました業績予想から変更はなく、引き続き未定としております。今後の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,762	1,817,071
売掛金	946,230	981,296
商品及び製品	1,546,676	1,485,624
原材料及び貯蔵品	66,807	80,301
前払費用	103,057	116,017
未収入金	446,424	384,731
その他	17,786	10,947
貸倒引当金	△267	△267
流動資産合計	5,051,477	4,875,723
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,433,647	10,439,456
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,769,153	△6,884,205
建物(純額)	3,664,494	3,555,251
構築物	695,242	695,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△566,174	△575,988
構築物(純額)	129,067	119,253
機械及び装置	610	610
減価償却累計額	△490	△510
機械及び装置(純額)	119	99
車両運搬具	7,522	7,522
減価償却累計額	△6,947	△7,062
車両運搬具(純額)	575	460
工具、器具及び備品	504,201	502,588
減価償却累計額及び減損損失累計額	△461,058	△462,465
工具、器具及び備品(純額)	43,142	40,122
土地	7,222,022	7,220,531
リース資産	1,045,893	992,564
減価償却累計額及び減損損失累計額	△837,878	△810,895
リース資産(純額)	208,015	181,668
建設仮勘定	30,694	32,344
有形固定資産合計	11,298,132	11,149,733
無形固定資産		
ソフトウェア	74,353	62,311
ソフトウェア仮勘定	955	1,840
電話加入権	18,228	18,228
無形固定資産合計	93,538	82,380
投資その他の資産		
投資有価証券	182,332	193,308
出資金	479	479
長期前払費用	88,010	82,472
繰延税金資産	448,529	440,564
差入保証金	1,727,089	1,668,251
保険積立金	16,869	—
投資その他の資産合計	2,463,311	2,385,076
固定資産合計	13,854,982	13,617,190

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
繰延資産		
社債発行費	3,800	1,872
繰延資産合計	3,800	1,872
資産合計	18,910,261	18,494,786
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,042,035	2,940,085
1年内償還予定の社債	50,000	300,000
短期借入金	4,050,000	3,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,161,382	1,219,222
リース債務	137,219	111,736
未払金	590,240	307,686
未払費用	301,269	339,783
未払法人税等	100,040	136,703
未払消費税等	78,735	61,759
前受金	20,406	21,050
預り金	563,807	564,425
賞与引当金	105,994	179,579
ポイント引当金	31,591	31,630
流動負債合計	10,232,723	9,663,661
固定負債		
社債	600,000	300,000
長期借入金	1,625,291	1,983,298
リース債務	179,600	147,213
退職給付引当金	879,567	856,086
長期預り保証金	293,039	291,985
資産除去債務	62,395	62,825
長期未払金	112,229	77,510
その他	90	—
固定負債合計	3,752,214	3,718,920
負債合計	13,984,937	13,382,581

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	641,808	641,808
資本剰余金		
資本準備金	161,000	161,000
その他資本剰余金	190,215	190,215
資本剰余金合計	351,215	351,215
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,465,000	2,465,000
繰越利益剰余金	1,459,304	1,636,920
利益剰余金合計	3,924,304	4,101,920
自己株式	△1,672	△1,672
株主資本合計	4,915,655	5,093,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,668	18,933
評価・換算差額等合計	9,668	18,933
純資産合計	4,925,323	5,112,204
負債純資産合計	18,910,261	18,494,786

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	19,976,236	20,169,362
売上原価	14,913,597	15,032,938
売上総利益	5,062,639	5,136,423
営業収入		
不動産賃貸収入	137,340	136,893
運送収入	428,107	446,308
営業収入合計	565,448	583,202
営業総利益	5,628,087	5,719,625
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	214,593	173,400
配送費	388,959	402,867
販売手数料	279,815	252,856
給料及び手当	1,004,900	1,006,825
賞与引当金繰入額	170,541	179,579
退職給付費用	54,057	52,237
役員退職慰労引当金繰入額	3,243	—
雑給	1,217,679	1,227,947
水道光熱費	413,495	385,607
減価償却費	230,386	195,253
地代家賃	437,991	432,860
その他	1,046,734	1,062,994
販売費及び一般管理費合計	5,462,398	5,372,430
営業利益	165,688	347,195
営業外収益		
受取利息	4,391	3,777
受取配当金	7,279	7,572
受取事務手数料	3,699	6,852
助成金収入	3,800	1,380
雑収入	7,251	10,832
営業外収益合計	26,422	30,414
営業外費用		
支払利息	18,294	14,414
社債発行費償却	1,927	1,927
貸倒損失	412	—
雑損失	1,040	996
営業外費用合計	21,675	17,338
経常利益	170,435	360,271
特別損失		
減損損失	7,547	5,740
固定資産除売却損	10,007	1,520
特別損失合計	17,554	7,260
税引前四半期純利益	152,881	353,011
法人税、住民税及び事業税	58,277	105,939
法人税等調整額	△6,085	6,253
法人税等合計	52,191	112,192
四半期純利益	100,689	240,818

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	152,881	353,011
減価償却費	230,386	195,253
長期前払費用償却額	5,635	7,466
減損損失	7,547	5,740
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△467	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	57,591	73,585
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,318	△23,480
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△108,946	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	159	38
受取利息及び受取配当金	△11,671	△11,349
その他の営業外損益(△は益)	△13,297	△18,068
支払利息	18,294	14,414
有形固定資産売却損益(△は益)	—	1,119
固定資産除却損	10,007	401
売上債権の増減額(△は増加)	△101,520	△35,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	85,657	47,557
仕入債務の増減額(△は減少)	909,798	△101,949
預り金の増減額(△は減少)	11,708	618
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,122	△16,975
預り保証金の増減額(△は減少)	△4,454	△1,054
その他	305,891	△69,142
小計	1,576,641	422,117
利息及び配当金の受取額	8,144	8,318
その他の収入	14,751	19,064
利息の支払額	△16,647	△13,901
その他の支出	△1,453	△996
法人税等の支払額	△41,872	△69,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,539,563	365,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,230,000	△1,130,000
定期預金の払戻による収入	1,230,000	1,130,000
有形固定資産の取得による支出	△79,658	△177,481
有形固定資産の売却による収入	—	371
有形固定資産の除却による支出	△7,200	—
無形固定資産の取得による支出	△6,872	△2,404
差入保証金の差入による支出	△15,119	△6,092
差入保証金の回収による収入	39,708	76,046
その他	13,788	8,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,353	△100,770

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,100,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△643,012	△784,153
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△104,112	△75,055
配当金の支払額	△63,262	△63,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△760,387	△372,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	723,823	△107,690
現金及び現金同等物の期首残高	517,766	694,762
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,241,589	587,071

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社では、固定資産の減損損失の測定や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による当事業への影響は、緊急事態宣言は解除されたものの、今後の新たな感染拡大も想定され、翌事業年度以降に本格的な回復傾向になると仮定し会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が大きく変化した場合には、翌事業年度以降の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。